



株式会社 **ドン.キホーテ**

本 社 東京都江戸川区北葛西4-14-1〒134-0081  
TEL.03-5667-7511(代) FAX.03-5667-7522

# Don Quijote

第20期事業報告書

# Report



株式会社 **ドン.キホーテ**



# Don Quijote Report

**ドン・キホーテは、引き続き高い成長を継続中**  
**出店は「当初計画プラス」で進み、多大な成果を達成**  
**渋谷店で都市型店舗運営のノウハウを着実に蓄積**  
**「DREAM PLAN21」の成果が着実に結実**  
**経常利益の5%を環境対策費として予算化し、社会貢献活動を推進**  
**東証一部とナスダック・ジャパン上場で株主及び投資家の皆様との接点を強化**  
**新中期経営計画「2×4(ツーバイフォー)計画」を宣言**

DREAM PLAN21  
内部管理体制の強化と新経営情報システム構築を目指したもので1999年初頭より着手。

## Greeting

ご挨拶

ナイトマーケットを先駆的に開拓してきた当社は、最近の4年間で売上高7倍超、利益10倍超の実績を計上することができました。当期は、1都3県の人口の71%に相当する2,350万人（前期1,370万人）のお客様からのご支持をいただくことができました。

一方で、一部の地域住民の方々から受けた叱咤激励という貴重な経験から多くのことを学びました。環境問題に対する当社の企業及び企業市民として取り組む施策や姿勢につきましては、今後も強い使命感をもって臨んでまいります。すなわち、日常のボランティアな活動はもとより、地域住民の方々との対話や連携を強化しながら、地域との共生を図ってまいります。さらに、環境対応コストとして、経常利益の5%を予算化するなど、出店地域の環境に配慮した最適な施策を実施してまいります。

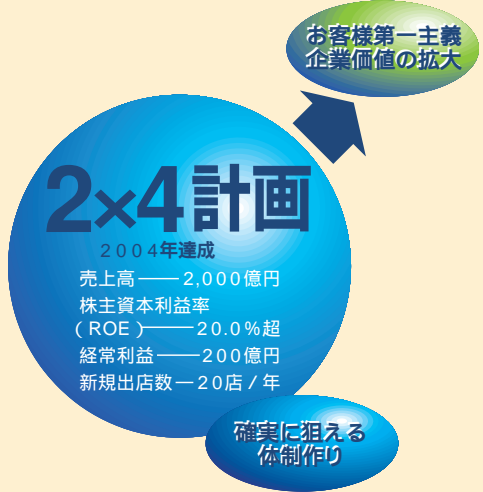
個人消費の低迷や企業間競争の激化という逆風が吹く中で、当社は、本来のビジネスそのもので社会性を追求しながら、安定的に成長発展していくため、経営資源を重点的に、かつ適正配分を行いながら、より一層の努力を重ねてまいり所存であります。



代表取締役社長 安田隆夫

## 中長期経営戦略について

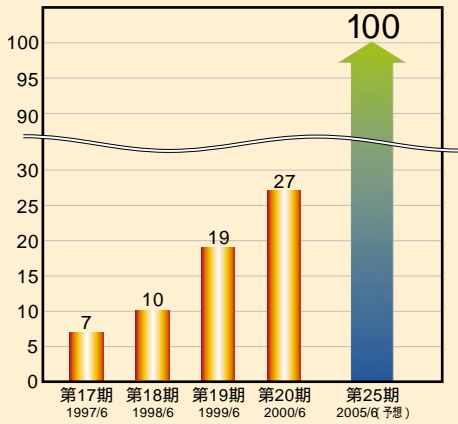
新中期経営計画「2×4（ツーバイフォー）計画」を宣言し、更なる展開を推し進めてまいります。具体的には、2004年6月期に売上高2,000億円及びROE20.0%達成、経常利益200億円及び新規出店数年間20店体制の確立を目指します。さらに経常利益の5%を環境対応コストとして計上し、社会貢献活動を推進してまいります。また、株主及び投資家の皆様に対して東証一部及びナスダック・ジャパン市場を通じて、株主価値の高い企業体へ進化してまいります。



## 新規出店計画について

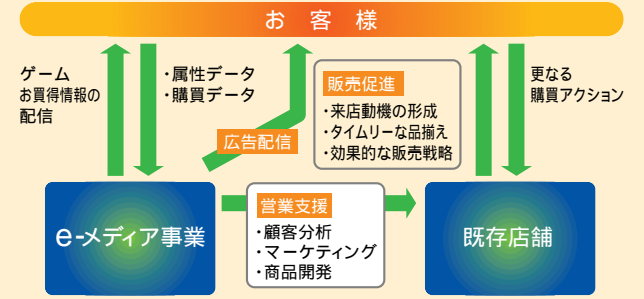
グローバルスタンダードを背景として、小売業における規制緩和の波は、当社にとって大きな追い風となっております。2000年6月には、従来の大規模小売店舗法に代わり、環境対応などを重視した大規模小売店舗立地法が施行されました。すでに、当社は、旧法下において公的基準を超えた社内環境対応基準に基づく店舗開発をしてまいりました結果、当初計画を上回る速度で新規店舗の開設・運営が実現しました。また、都市型店舗の渋谷店の成功は、今後の都心部における開発が促進され、あわせて全国展開も視野に入っております。

店舗数推移(単位：店)



## e-メディア事業への取り組みについて

e-メディア事業への取り組みとして、当期よりパソコン販売を開始し、プロバイダー事業にも着手いたしました。また、2000年8月よりアミューズメントサイトを立ち上げました。10月よりiモードにも対応する予定です。エンターテインメント性に富んだゲーム、お得な情報をタイムリーに配信することの対価として集積される会員属性情報は、新商品開発、品揃えといった営業支援や販売促進へと役立てられ、最終的にお客様に還元されます。また、店頭では品揃えが困難な商品、オーダー商品などインターネットの特性を活かせる部分ではBtoCも視野に入れた取り組みを行います。e-メディア事業の構築においては、当社ならではのお客様支持率の高さを柱に、既存ビジネスの補完を主たる目的として取り組んでまいります。



**「都心パワーセンター」  
ドン・キホーテ渋谷店**

都市型店舗の第1号店として1999年12月に渋谷店を開店しました。渋谷店は、東急百貨店本店前という抜群の立地条件に恵まれて、連日、数多くのお客様で賑わっています。特に渋谷店の周辺には、数多くの商業施設が林立しており、来店者の増大に大きな相乗効果を上げています。また、高級住宅地として知られるエリアからの来店者も数多くあり、渋谷を訪れた若者達と子供連れの主婦そして中年の夫婦など、実に多様なお客様にご利用いただいています。この成功によって都心部への出店を進めるための「都心パワーセンター」としての位置づけを明確にすることができました。

## 会員制ポイントカード 「ドンキ・ミラクルカード」導入

「ドンキ・ミラクルカード」は、お買い上げ100円毎に1ポイント加算されるポイントカードタイプの顧客還元サービスです。規定ポイントに達するたびに、様々な賞品が当たる抽選に応募できるチケットが発券されます。一般的な割引還元ではなく、抽選を用いて還元率を定めないことや、商品の更新、追加などにより常に期待感を保ち続けることが可能になります。また顧客データの収集、分析により営業支援を行います。



## ナスダック・ジャパン 東証一部に上場

米国店頭株式市場（ナスダック）の日本拠点となるナスダック・ジャパン市場での株式取引が6月19日に開始されましたが、当社は、同日、第1号銘柄として、同市場への上場を果たしました。また7月3日には、従来の東証市場第二部から東証市場第一部への昇格が実現しました。このように東証市場第一部とナスダック・ジャパン市場に重複上場するケースは初めてであり、株式市場から高い注目を集めています。



## 清掃部隊 「クリーンクルー」編成

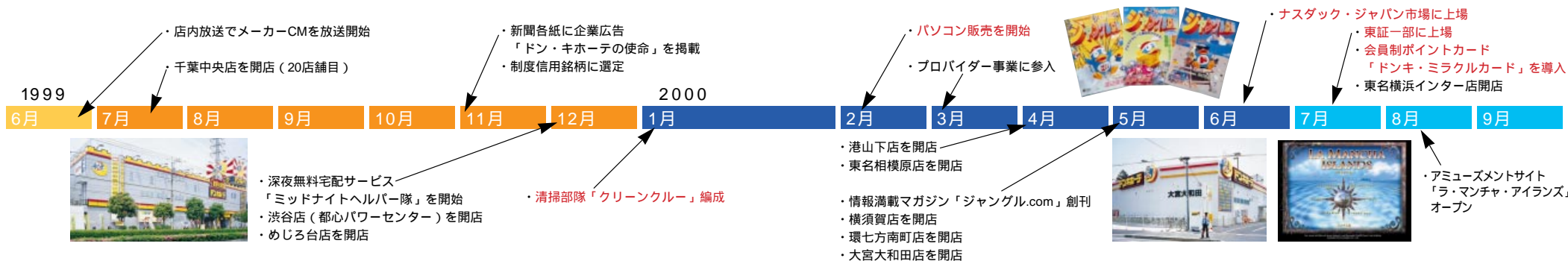
日々の掃除に加え、定期的に店舗周辺を広範囲に清掃する清掃部隊「クリーンクルー」を編成いたしました。地域コミュニティーの一員としての自主的な活動が、お客様だけでなく地域住民の方々からも好感を得ています。



## パソコン販売開始

インターネットの普及に伴い、パソコンをはじめとする情報関連機器は、家庭での必需品となりました。抜群の集客力という強みを活かして、満を持してパソコン関連商品の販売を開始しました。特に深夜などにパソコンのサブライム品を切らした際には、当社の店舗が大きな利便性を提供できます。あわせて、それらが新たな来店動機を喚起し、顧客満足度の向上に貢献します。

## Highlights of the Year 今年度の主な動き



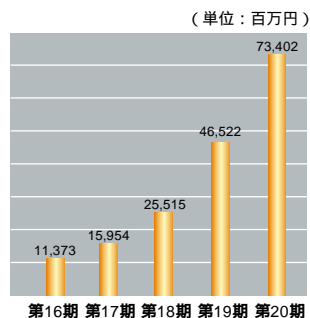
# 財務ハイライト【連結】

当社は既存店舗及び連結対象子会社の着実な業績推移とあわせて営業基盤を強化するため、当期中において東京都に渋谷店、めじろ台店及び環七方南町店を、神奈川県に港山下店、東名相模原店及び横須賀店を、埼玉県に大宮大和田店を、千葉県に千葉中央店を開店いたしました。この結果、当期末店舗数は27店舗、(前期末19店舗)となり、大幅な増収増益を達成することができました。

## 売上高の推移

734億2百万円  
前期比 57.8%増

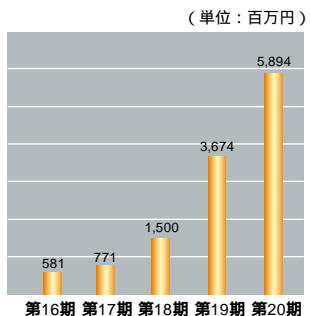
売上高の推移



## 経常利益の推移

58億94百万円  
前期比 60.4%増

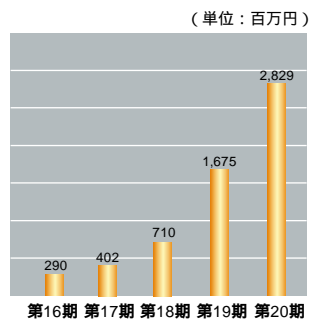
経常利益の推移



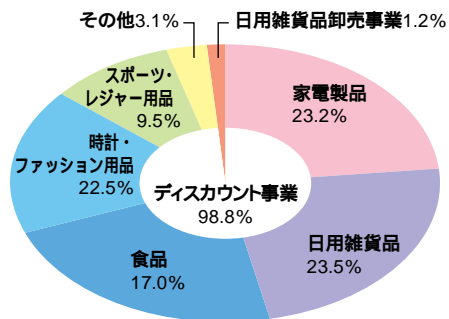
## 当期純利益の推移

28億29百万円  
前期比 68.9%増

当期純利益の推移



## 商品分類別売上高構成比



## 要約損益計算書【連結】

(単位：百万円)

科目	第19期	第20期
営業収益	46,522	73,402
営業費用	43,379	68,762
営業利益	3,142	4,639
営業外収益	624	1,327
営業外費用	92	72
経常利益	3,674	5,894
特別損失	46	19
税金等調整前当期純利益	3,628	5,874
法人税、住民税及び事業税	1,953	2,962
過年度法人税、住民税及び事業税		119
法人税等調整額		37
当期純利益	1,675	2,829

## 剰余金計算書【連結】

(単位：百万円)

科目	第19期	第20期
連結剰余金期首残高	1,756	3,585
連結剰余金減少高	23	24
配当金	23	24
当期純利益	1,675	2,829
連結剰余金期末残高	3,407	6,390

## 財務データ

### 要約貸借対照表【連結】

(単位：百万円)

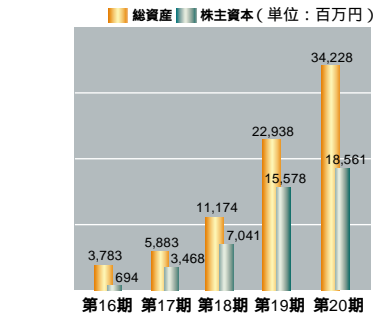
科目	第19期	第20期	科目	第19期	第20期
資産の部			負債の部		
流動資産	10,801	14,998	流動負債	6,608	13,667
現金及び預金	3,172	2,507	買掛金	3,832	5,850
売掛金	435	542	短期借入金	50	3,050
有価証券	510	1,795	未払法人税等	1,406	1,930
棚卸資産	6,374	9,251	その他	1,319	2,835
その他	312	905	固定負債	751	2,000
貸倒引当金	4	3	長期借入金	676	1,887
固定資産	12,136	19,230	その他	74	112
有形固定資産	8,523	13,733	負債合計	7,359	15,667
建物	2,230	4,771	少数株主持分		
土地	5,432	7,780	少数株主持分		
その他	859	1,181	資本の部		
無形固定資産	803	911	資本金	5,427	5,427
投資その他の資産	2,810	4,585	資本準備金	6,743	6,743
敷金保証金	2,199	3,270	連結剰余金	3,407	6,390
その他	610	1,315	(うち当期純利益)	(1,675)	(2,829)
貸倒引当金	0	1	資本合計	15,578	18,561
資産合計	22,938	34,228	負債及び資本合計	22,938	34,228

### キャッシュ・フロー計算書【連結】

(単位：百万円)

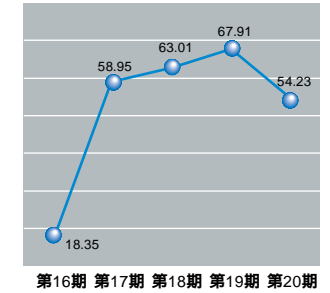
科目	第20期
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,105
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,799
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,029
現金及び現金同等物に係る換算差額	
現金及び現金同等物の増減額	664
現金及び現金同等物期首残高	3,172
現金及び現金同等物期末残高	2,507

### 総資産・株主資本

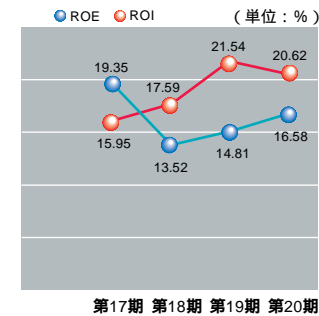


### 株主資本比率

(単位：%)



### 株主資本利益率 (ROE) 総資本経常利益率 (ROI)

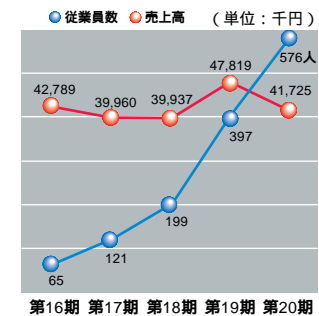


### 1株当たりの当期純利益

(単位：円)

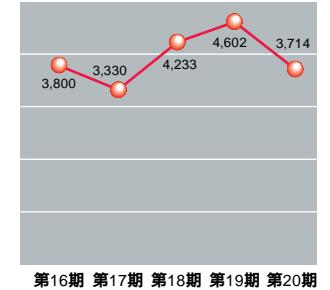


### 従業員1人当たりの売上高



### 売場面積1㎡当たりの売上高

(単位：千円)



(注) 従業員1人当たりの売上高、売場面積1㎡当たりの売上高については(株)ドン・キホーテ単体の数値を用いて算出しております。

# ● 会社の概況 (平成12年6月30日現在)

## 要約損益計算書【単体】 (単位:百万円)

科 目	第19期	第20期
営業収益	45,715	72,518
営業費用	42,584	67,926
営業利益	3,131	4,592
営業外収益	609	1,310
営業外費用	91	71
経常利益	3,648	5,832
特別利益	0	
特別損失	45	19
税引前当期利益	3,603	5,812
法人税、住民税及び事業税	1,944	2,935
過年度法人税、住民税及び事業税		119
法人税等調整額		36
当期利益	1,659	2,794
前期繰越利益	580	711
過年度税効果調整額		176
当期末処分利益	2,239	3,682

## 利益処分【単体】 (単位:百万円)

科 目	第19期	第20期
当期末処分利益	2,239	3,682
利益準備金	3	5
利益配当金 (1株につき5円)	24	49
別途積立金	1,500	2,800
次期繰越利益	711	827

## 要約貸借対照表【単体】 (単位:百万円)

科 目	第19期	第20期
資産の部		
流動資産	10,481	14,739
現金及び預金	2,991	2,398
売掛金	364	477
有価証券	510	1,795
商品	6,307	9,166
その他	310	904
貸倒引当金	2	3
固定資産	12,297	19,285
有形固定資産	8,521	13,732
建物	1,991	4,403
土地	5,432	7,780
その他	1,097	1,547
無形固定資産	802	910
投資等	2,973	4,642
敷金保証金	2,198	3,270
その他	775	1,373
貸倒引当金	0	1
資産合計	22,779	34,024
負債の部		
流動負債	6,524	13,563
買掛金	3,819	5,832
短期借入金		3,000
未払法人税等	1,401	1,913
その他	1,304	2,817
固定負債	739	2,000
長期借入金	676	1,887
その他	63	112
負債合計	7,264	15,564
資本の部		
資本金	5,427	5,427
法定準備金	6,747	6,750
剰余金	3,339	6,282
(うち当期利益)	(1,659)	(2,794)
資本合計	15,515	18,460
負債及び資本合計	22,779	34,024

商 号 株式会社 ドン・キホーテ  
 (英文名: Don Quijote Co., Ltd.)  
 事業内容 家電製品、日用雑貨品、食品、時計・ファッション用品及びスポーツ・レジャー用品等の販売を行うビッグコンビニエンス&ディスカウント・ストア  
 本社所在地 〒134-0081  
 東京都江戸川区北葛西4-14-1  
 TEL.03-5667-7511  
 FAX.03-5667-7522  
 設立年月日 1980年9月5日  
 資本金 54億2,790万円  
 従業員数 576名

役員 (平成12年9月26日現在)  
 代表取締役社長 安田 隆夫  
 取締役 高橋 光夫  
 取締役 成沢 潤治  
 取締役 大原 孝治  
 取締役 上田 哲  
 常勤監査役 松浦 功  
 監査役 高橋 睦男  
 監査役 江原 均  
 監査役 上野 勝  
 (注) 監査役の4氏は、商法特例法第18条第1項に定める社外監査役であります。

# ● 株式の状況 (平成12年6月30日現在)

会社が発行する株式の総数 39,000,000株  
 (注) 平成11年9月28日開催の第19期定時株主総会において定款の一部変更が行われ、会社が発行する株式の総数は、同日より20,000,000株増加し、39,000,000株となっております。

発行済株式の総数 9,980,000株  
 (注) 平成11年8月20日付をもって、1株を2株とする株式分割により、発行済株式の総数は4,990,000株増加し、9,980,000株となっております。

株主数 4,531名  
 (注) 前期末と比較して1,235名減少しております。

## 大株主

株 主 名	当 社 へ の 出 資 状 況	
	持 株 数	持 株 比 率
安 田 隆 夫	5,202,000 株	52.12 %
ユー・ビー・エス信託銀行株式会社	381,500	3.82
ザ チェース マンハッタン バンク エヌ エイ ロンドン	270,300	2.70
野村信託銀行株式会社	258,800	2.59
住友信託銀行株式会社	182,700	1.83
エムエルビー エフエス カस्टディー	174,000	1.74
日興信託銀行株式会社	153,300	1.53
三菱信託銀行株式会社	129,600	1.29
株式会社大和銀行	128,700	1.28
東洋信託銀行株式会社	119,100	1.19

(注) ユー・ビー・エス信託銀行株式会社、野村信託銀行株式会社、住友信託銀行株式会社、日興信託銀行株式会社、三菱信託銀行株式会社、株式会社大和銀行及び東洋信託銀行株式会社の持株数には、信託業務に係る株式数が含まれております。

# 店舗一覽 (平成12年6月30日現在)

## 東京都

府中店	〒183-0006	東京都府中市緑町2-6-3
杉並店	〒168-0081	東京都杉並区宮前4-22-13
新宿店	〒169-0072	東京都新宿区大久保1-12-6
葛西店	〒134-0081	東京都江戸川区北葛西4-14-1
環八世田谷店	〒156-0056	東京都世田谷区八幡山3-39
環七梅島店	〒121-0011	東京都足立区中央本町5-5-14
京浜蒲田店	〒144-0055	東京都大田区仲六郷3-29
京王堀之内店	〒192-0362	東京都八王子市松木34-11
東八三鷹店	〒181-0014	東京都三鷹市野崎1-24
小金井公園店	〒202-0023	東京都保谷市新町5-3-12
渋谷店	〒150-0043	東京都渋谷区道玄坂2-25-8
めじろ台店	〒193-0942	東京都八王子市桐田町586-22
環七方南町店	〒168-0062	東京都杉並区方南1-28-3



葛西本社



横須賀店



港山下店



環七方南町店



東名相模原店

## 神奈川県

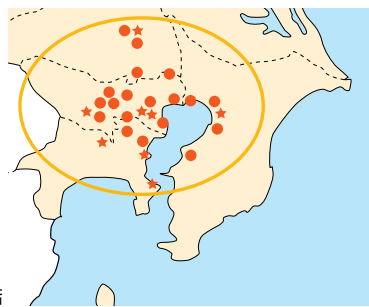
東名川崎店	〒216-0035	神奈川県川崎市宮前区馬絹1645
新横浜店	〒222-0011	神奈川県横浜市港北区菊名7-9-25
港山下店	〒231-0801	神奈川県横浜市中区新山下1-2-8
東名相模原店	〒228-0802	神奈川県相模原市上鶴間985-1
横須賀店	〒239-0808	神奈川県横須賀市大津町1-74-1

## 千葉県

木更津店	〒292-0801	千葉県木更津市請西2-2-1
幕張店	〒262-0032	千葉県千葉市花見川区幕張町5-391-6
市原店	〒290-0062	千葉県市原市八幡217
原木西船橋店	〒273-0033	千葉県船橋市本郷町474-1
千葉中央店	〒260-0007	千葉県千葉市中央区祐光3-10-6

## 埼玉県

大宮店	〒330-0037	埼玉県大宮市東大成町2-685
和光店	〒351-0101	埼玉県和光市白子3-11-85
浦和花月店	〒336-0932	埼玉県浦和市大字中尾字不動谷260-1
大宮大和田店	〒330-0023	埼玉県大宮市大和田町1-219-6



...当期出店

## 株主メモ

決算期	毎年6月30日
定時株主総会	毎年9月下旬
配当金受領株主 確定日	6月30日及び中間配当金の支払を行う場合は12月31日といたします。
基準日	6月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。
名義書換代理人	〒104-8345 東京都中央区京橋一丁目7番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 証券代行事務センター 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話(03)3323-7111(大代表)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所
公告掲載新聞	日本経済新聞

## ドン・キホーテのホームページ「ドンキ王国」

(<http://www.donki.com>)

株主及び投資家の皆様向けのコーナーを設けました。決算短信、有価証券報告書などの財務資料や、各種経営指標などを掲載しております。ぜひ一度ご覧下さい。

